**清算型弁済計画案の説明文書**

書式４－２

令和〇年〇月〇日

第１　これまでの経緯

　１　事業廃止がやむを得なかった事情（経営改善や事業売却が困難な事情）

　　　・・・

　２　金融機関に対する方針説明や事業廃止への協力・返済猶予の申入れの状況

　　　・・・

　３　資産換価及び負債確認の状況

　　　・・・

４　事業活動の状況[[1]](#footnote-1)

　　　・・・

第２　廃業支援型特定調停スキームの要件を満たすこと

　１　対象事業者及び保証人について

　　　・・・

　２　対象債権者

　　　対象債権者は，対象事業者及び保証人に対して金融債権を有する〇〇銀行様，〇〇銀行様，〇〇信用保証協会様の〇社になります。

　３　債務整理の目的

・・・

　４　法的倒産手続がふさわしくない事情

　　　・・・

　５　経済的合理性

　　　以下のとおり，対象事業者の主たる債務及び保証人の保証債務について，破産手続による配当よりも多くの回収を得られる見込みがあり，対象債権者にとって経済的な合理性が認められます。

　　　すなわち，本件は，・・・。

　６　優先債権等の弁済

　　　優先債権等として，以下のものがありますが，対象債権者の理解を得て，全額支払いが可能です。

　　　優先債権（公租公課，労働債権）　〇〇円

一般債権 （内訳も明記）　　　　　〇〇円[[2]](#footnote-2)

　７　事業者及び保証人の弁済計画案

　　　主たる債務及び保証人の①財産の状況，②弁済計画，③資産の換価及び処分の方針，④権利変更の内容については，いずれも添付の調停条項案[[3]](#footnote-3)を御確認ください。

第３　依頼事項

　１　対象事業者の清算への御協力の依頼

※必要に応じて，特定調停による清算の合理性を説明します。

　２　経営者保証に関するガイドラインに基づく整理のお願い

※書式１０の「経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理（一体清算型）ＧＬ要件該当性及び弁済計画案等の御説明」などに基づいて説明します。

第４　スケジュール等

（略）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以　上

1. 事業活動を停止している場合にはその状況，事業継続している場合には，その状況などを記載することが考えられます。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 内訳も明記してください。 [↑](#footnote-ref-2)
3. 書式５を参考にしてください。 [↑](#footnote-ref-3)